細則第37号様式（第２条第48号）
（総括票）

地球温暖化対策計画書

平成22年11月30日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都目黒区大岡山２－１２－１

氏名 国立大学法人東京工業大学
学長　伊　賀　健　一
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

１　地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称（代表者の氏名）	国立大学法人東京工業大学 学長　伊賀　健一					
事業者の主たる事業所の所在地	東京都目黒区大岡山二丁目１２番１号					
主たる事業の業種	大分類	Ｏ 教育、学習支援業				
	中分類	８１ 学校教育				
該当する事業者の要件	☑	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	☐	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	☐	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	☐	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	7,567	ｋｌ	自動車の台数	－	台

２　計画期間

平成２２	年度 ～	平成２４	年度

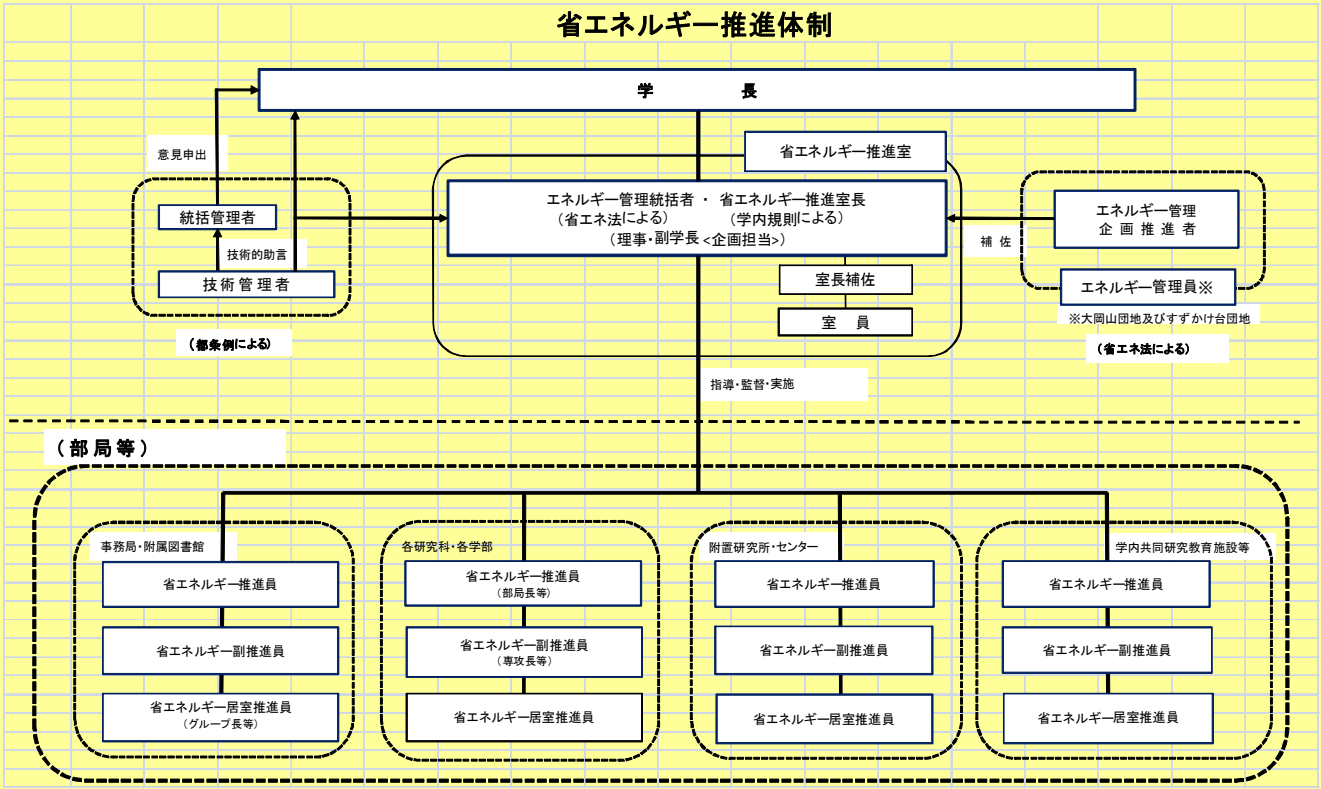
３　温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

〈基本方針及び本計画の位置づけ〉 本学は、「未来世代とともに地球環境を共有する」という基本理念に基づき、地球と人類が共存する21世紀型文明を創生するために、以下の方針のもと、高い位置づけの中で環境に関する諸問題に対処する。
(1)研究活動:持続型社会の創生に資する科学技術研究をより一層促進する。
(2)人材育成:持続型社会の創生に向けて、環境に対する意識が高く豊富な知識を有し、各界のリーダーとなりうる人材を育成する。
(3)社会貢献:(1)及び(2)に掲げる研究活動・人材育成を通じ、我が国のみならず世界に貢献する。
(4)環境負荷の低減:自らが及ぼす環境への負荷を最小限に留めるため、環境目標とこれに基づいた計画を策定し、実行する。
(5)環境マネジメントシステム:世界をリードする理工系大学にふさわしい、より先進的な環境マネジメントシステムを構築し、効果的運用を行うとともに継続的改善に努める。
(6)環境意識の高揚:すべての役職員及び学生に環境教育・啓発活動を実施し、大学構成員全員の環境方針等に対する理解と環境に関する意識の高揚を図る。
〈設備更新の検討結果〉
本学では多くの個別空調機が更新の時期を迎えている為、近年中に最新型の省エネタイプに更新する他、高効率型照明等の導入など環境に配慮した機能改善を行う。

（Ａ４）

細則第37号様式（第２条第48号）
（総括票）

４　推進体制



５　公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.titech.ac.jp/about/outline/company
窓口で閲覧	閲覧場所	－
	所在地	－
	閲覧可能時間	－
冊子	冊子名	－
	入手方法	－
その他	－	

（Ａ４）

細則第37号様式（第２条第48号）
（総括票）

６の１　温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第１号及び第２号該当事業者）

基準年度（平成21年度）	基準排出量	15,034	t-CO_2			基準原単位	100.86	t-CO_2/	千㎡
	調整後	12,404	t-CO_2			目標原単位	97.86	t-CO_2/	千㎡
目標年度（平成24年度）	目標排出量	16,766	t-CO_2	削減率	▲ 11.6 %		削減率	2.9	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	・省エネ法に基づき原単位で年１％以上の削減を図る ・平成２４年度より、新たに延床面積約１３，５１３㎡の合同棟３号館（Ｊ３棟）が完成し運用開始する。これに伴い電力使用量が平成２１年度実績２，９３３万ｋｗｈの約１２％に相当する３５０万ｋｗｈの増加が見込まれるため、排出量の総量削減は達成不可能であるが、１０ｋＷの太陽光発電設備等を設置することにより約１５３ｔのCO2削減を図る。								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

６の２　温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第３号該当事業者）

基準年度（　　年度）	基準排出量		t-CO_2			基準原単位		t-CO_2/	
	調整後		t-CO_2			目標原単位		t-CO_2/	
目標年度（　　年度）	目標排出量		t-CO_2	削減率	%		削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第２条第48号）
（総括票）

７　事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 （原油換算エネルギー使用量）	基準年度	
	事業所等の数（所）	排出量の合計（t-CO_2）
3,000kｌ以上	1	14,932
1,500kｌ以上 3,000kｌ未満		
500kｌ以上 1,500kｌ未満		
500kｌ未満	3	102
合計	4	15,034

８　自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数（台）	排出量の合計（t-CO_2）
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計	0	0
低公害かつ低燃費な車の 導入割合（%）		%

細則第37号様式（第２条第48号）
（総括票）

９　重点対策の実施状況

重点対策			基準年度	計画期間	備考
第１号及び第２号該当事業者	1	推進体制の整備	実施中	計画化	規則の改正（平成２３年度）
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施中	計画化	平成２５年度迄に昇降機６台をインバータ制御方式に更新を計画している
	3	機器管理台帳の整備	実施中	計画化	平成２４年度迄に整備　対象事業所１
	4	照明設備の運用管理	実施中	計画化	平成２４年度迄に設備台帳整備
	5	エネルギー使用量の把握	実施中	計画化	平成２４年度迄に団地全体，建物毎（各階別）の月別で管理及びホームページ等で学内に周知する
	6	各種図面の整備	非該当		設備無し
	7	外気導入量の適正管理	実施中	計画化	講義室にCO2濃度制御を平成２４年度に導入予
	8	フィルター等の清掃	実施中	計画化	平成２３年度より最低年２回実施する事としている
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施中	計画化	平成２４年度迄に局所排気装置の風量調査を実施し可能なものから適正値に調整する
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施中	計画化	平成２３年度以降に計画している建物大規模改修時にトップランナー型への更新も併せて実施している
	11	室内温度の適正管理	実施中	計画化	平成２４年度迄に推奨室内温度（冷房２８℃、暖房２０℃）遵守状況確認方法を策定する　対象事業所１
	12	地下駐車場の換気管理	非該当		地下駐車場無し
	13	照明設備の高効率化	実施中	計画化	平成２１年度から順次実施している。
	14	事務所機器の待機電力管理	実施中	計画化	平成２４年度迄に運用状況徹底及び遵守状況確認方法を策定する
	15	機器性能管理	未実施	計画化	平成２４年度迄に性能管理計画を策定する
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	実施中	計画化	平成２４年度までに省エネ法に基づく管理標準の基準温度の見直しを実施する
	17	燃焼設備の空気比管理	非該当		設備無し
	18	排出ガス温度の管理	非該当		設備無し
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	非該当		設備無し
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当		設備無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	非該当		設備無し
	22	コンプレッサの吸気管理	非該当		設備無し
第３号該当事業者	23	推進体制の整備			
	24	自動車の適正な使用管理			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26	エコドライブ推進体制の整備			
	27	自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第２条第48号）
（総括票）

10　再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	平成24年度	10KW	J3棟屋上
2				
3				
4				
5				

11　クレジット等に関する取組状況

番号	種　類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成２１年度	市内事業所	2,630	東京電力・丸紅
2					
3					
4					
5					

12　その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	2008年度から2009年度までに ・紙使用量の削減　12,318kg→8,474kg ・上水道使用量の削減　179千㎥→171千㎥
計画期間内に実施する対策	上記の対策を継続して実施していく。

13　計画等に対する自己評価

総合理工学研究科棟3号館、資源化学研究所棟等の建物大規模改修に合わせて「照明器具の高効率型への更新」「高圧変圧器のトップランナー型への更新」「昇降機のインバーター制御方式への更新」等を行った。今後も建物大規模改修等に併せて上記内容を実施していく。

細則第37号様式（第２条第48号）
（個別票）

地球温暖化対策計画書

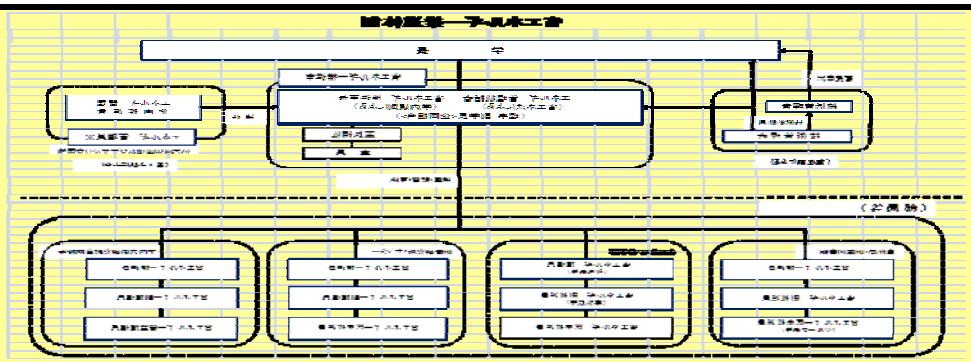
１　事業所等の概要

事業所等の名称	国立大学法人東京工業大学　すずかけ台団地				
事業所等の所在地	横浜市緑区長津田町4259				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	139,348 ㎡	原油換算エネルギー使用量	7,505 ｋｌ	
	事業所等の区分	教育施設	所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用	

２　温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<基本方針及び本計画の位置づけ> 本学は、「未来世代とともに地球環境を共有する」という基本理念に基づき、地球と人類が共存する21世紀型文明を創生するために、以下の方針のもと、高い位置づけの中で環境に関する諸問題に対処する。
(1)研究活動:持続型社会の創生に資する科学技術研究をより一層促進する。
(2)人材育成:持続型社会の創生に向けて、環境に対する意識が高く豊富な知識を有し、各界のリーダーとなりうる人材を育成する。
(3)社会貢献:(1)及び(2)に掲げる研究活動・人材育成を通じ、我が国のみならず世界に貢献する。
(4)環境負荷の低減:自らが及ぼす環境への負荷を最小限に留めるため、環境目標とこれに基づいた計画を策定し、実行する。
(5)環境マネジメントシステム:世界をリードする理工系大学にふさわしい、より先進的な環境マネジメントシステムを構築し、効果的運用を行うとともに継続的改善に努める。
(6)環境意識の高揚:すべての役職員及び学生に環境教育・啓発活動を実施し、大学構成員全員の環境方針等に対する理解と環境に関する意識の高揚を図る。
<設備更新の検討結果>
本学では多くの個別空調機が更新の時期を迎えている為、近年中に最新型の省エネタイプに更新する他、高効率型照明等の導入など環境に配慮した機能改善を行う。

３　推進体制



４　温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度（２１年度）	基準排出量	14,932	t-CO_2	基準原単位	107.15	t-CO_2/千㎡
目標年度（２４年度）	目標排出量	16,664	t-CO_2	目標原単位	103.96	t-CO_2/千㎡
		削減率	-11.6 %		削減率	2.9 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	・省エネ法に基づき原単位で年１％以上の削減を図る ・平成２４年度より、新たに延床面積約１３，５１３㎡の建物が完成し運用開始する。これに伴い電力使用量が平成２１年度実績２，９３３万ｋｗｈの約１２％に相当する３５０万ｋｗｈの増加が見込まれるため、排出量の総量削減は達成不可能である。					

（Ａ４）